

相良村職員の給与・定員管理等を次のとおり公表する。

令和2年5月27日

相良村長 吉松 啓一

相良村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
30年度	人 4,487	千円 3,381,751	千円 84,594	千円 548,965	% 16.2	% 15.1

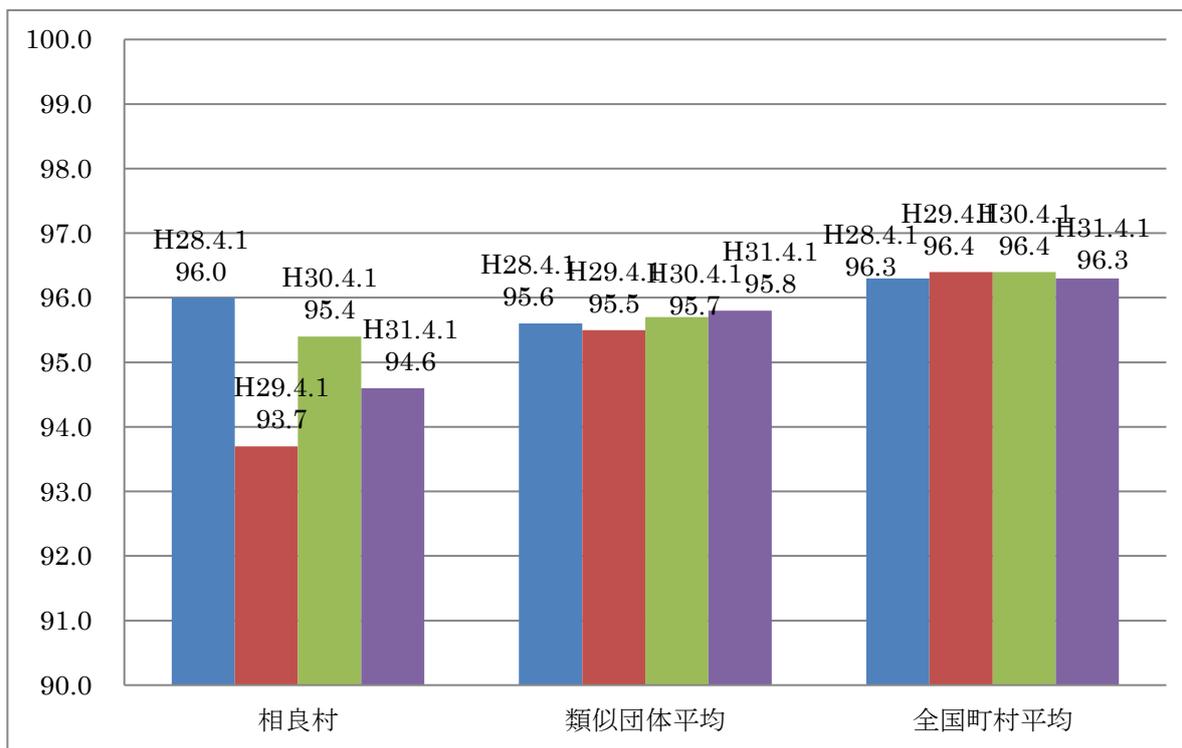
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
30年度	人 60	千円 203,284	千円 22,798	千円 82,686	千円 300,431

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,007	千円 5,429

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
31年度	円 —	円 —	円 (%)	% —	% —	% 0.09

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
31年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.03%引下げ。激変緩和のため、経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

地域手当の支給がないため、見直しを行わない。

③その他の見直し内容

なし。

(6)特記事項

なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
相良村	38.8歳	283,600円	309,595円	302,069円
熊本県	43.3歳	329,873円	404,820円	356,965円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	40.4歳	294,223円	344,020円	323,330円

②技能労務職

該当なし。

③教育職

該当なし。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（31年4月1日現在）

区分	相良村	熊本県	国
一般行政職 大学卒	180,700円	187,200円	180,700円
一般行政職 高校卒	148,600円	153,000円	148,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（31年4月1日現在）

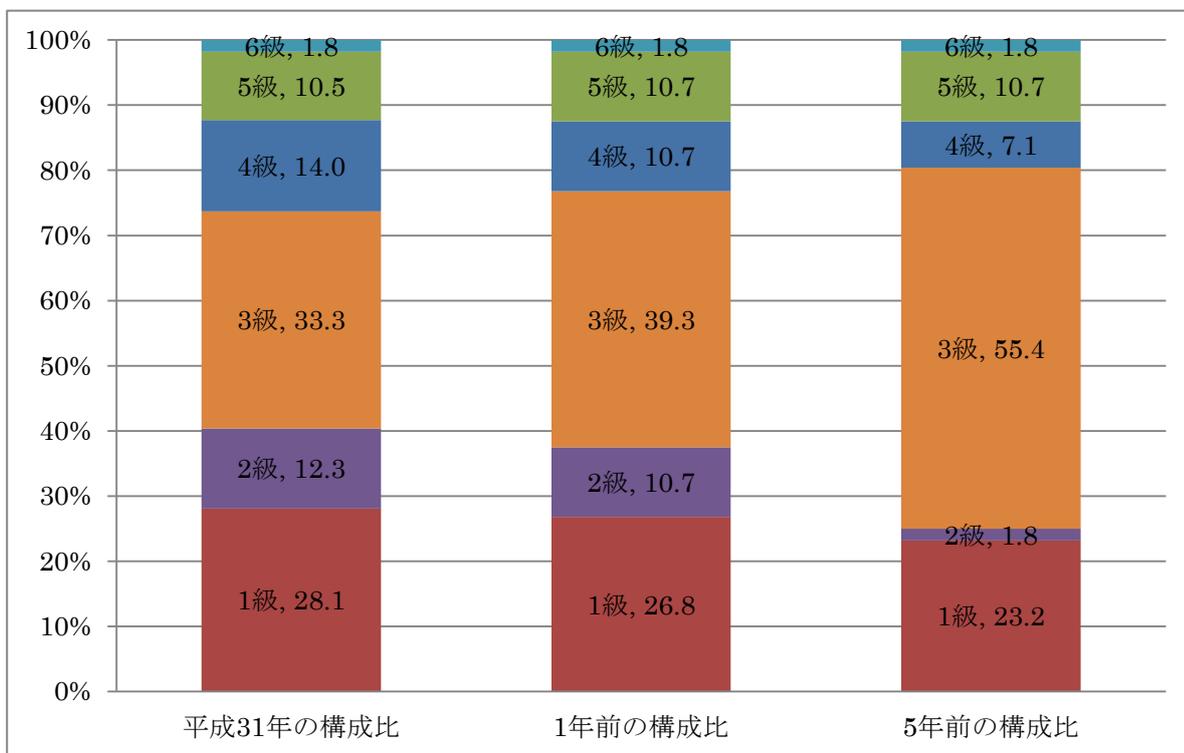
区分		経験年数9年以上	経験年数20年以上	経験年数25年	経験年数30年
		11年未満	25年未満		
一般行政職	大学卒	239,500円	342,425円	—円	—円
	高校卒	202,250円	314,255円	323,900円	359,200円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

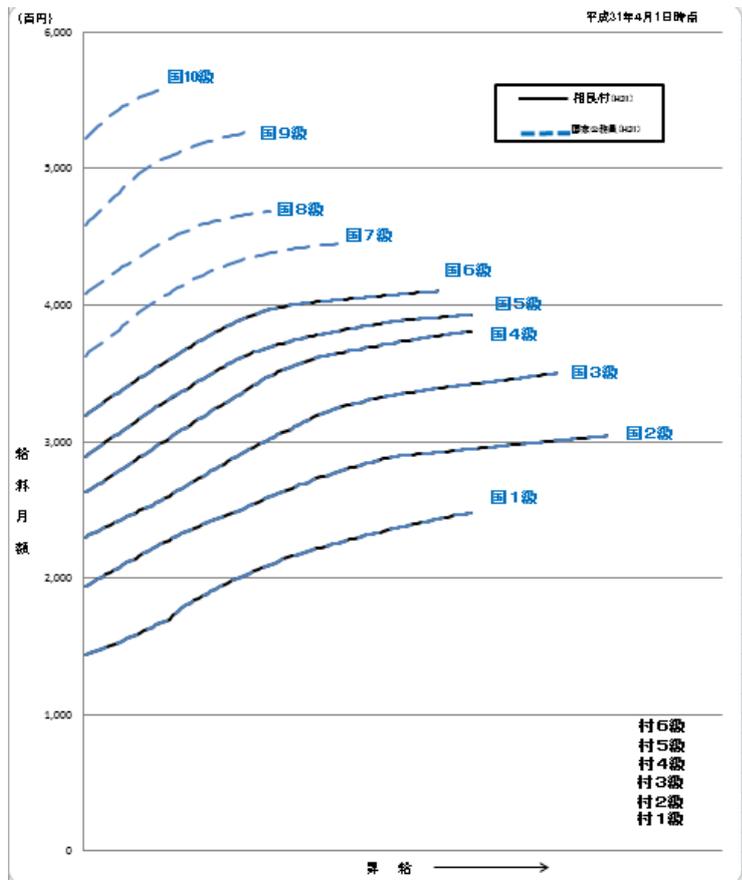
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事の職務	16人	28.1%	144,100円	247,600円
2級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事の職務	7人	12.3%	194,000円	304,200円
3級	係長、参事の職務	19人	33.3%	230,000円	350,000円
4級	主幹の職務	8人	14.0%	263,000円	381,000円
5級	課長、局長、室長の職務 (6級に掲げる職員を除く)	6人	10.5%	288,900円	393,000円
6級	総務課長の職務	1人	1.8%	319,200円	410,200円

- (注) 1 相良村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（相良村）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

相 良 村	熊 本 県	国
1人当たり平均支給額（30年度） 1,368千円	1人当たり平均支給額（30年度） 1,718千円	—
（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役割加算 5～15% 管理職加算 10～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役割加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役割加算 5～15% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（相良村）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

相 良 村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0.95月分	33.27075月分	勤続25年	28.0.95月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給 なし）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額	10,459千円				

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（31年4月1日現在）

支給なし

(4) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）			5千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）			1,666円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）			4.48%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （30年度決算）	左記職員に対する支給 単価
税務手当	税務課	税徴収及び滞納処分	5千円	日額400円
防疫作業手当	保健福祉課	感染予防及び救護	千円	日額400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	6,548千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	111千円
支給実績（29年度決算）	9,277千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	160千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 扶養親族1人につき 10,000円 配偶者無1人について10,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合1人について 6,500円 扶養親族たる子のうち16歳～22歳までは5000円×数を加算 その他の扶養親族1人につき 6,500円	同じ		8,337千円	260,531円
住 居 手 当	借家家賃23,000円以下の場合 (家賃月額-12,000円) 家賃23,000円を超える場合 11,000円+(家賃月額-23,000円)×0.5 ただし、その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円	同じ		1,488千円	186,000円
通 勤 手 当	自動車使用距離片道 5Km未満 2,000円 5Km～10Km 4,200円 10Km～15Km 7,100円 15Km～20Km 10,000円 20Km～25Km 12,900円 25Km～30Km 15,800円 30Km～35Km 18,700円 35Km～40Km 21,600円 40Km～45Km 24,400円 45Km～50Km 26,200円 50Km～55Km 28,000円 55Km～60Km 29,800円 60Km以上 31,600円	同じ		2,560千円	53,333円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は出勤する公署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60Km)を満たす職員	同じ		360千円	360,000円
管 理 職 手 当	総務課長 35,000円 会計管理者・その他課長 ・局長・室長 25,000円	同じ		2,424千円	303,500円
休日勤務手当	1時間当たり 135/100			千円	円

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	682,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 827,000円 / 498,000円	
	副 市 町 村 長	566,000円 ()	667,000円 / 443,000円	
報 酬	議 長	281,000円 ()	316,000円 / 186,300円	
	副 議 長	232,000円 ()	253,000円 / 129,600円	
	議 員	211,000円 ()	230,000円 / 109,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(30年度支給割合) 2.6月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 2.6月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		在職期間1年につき500/100	13,640,000円	任期毎
		在職期間1年につき290/100	6,565,600円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

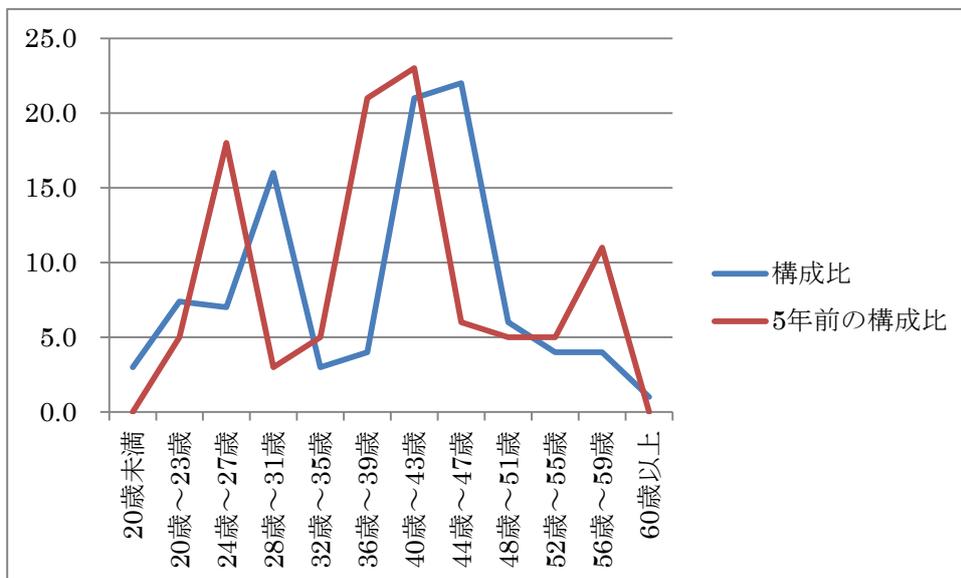
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	1	
		総務	19	20		
		税務	7	7		
		労働	0	0		
		農林水産	10	10		
商工		1	1			
土木		6	6			
民生	5	5				
衛生	4	4				
	計		53	54	1	<参考> 人口1万当たり職員数 120.35人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 192.18人)
	教育部門		7	7		
	消防部門					
	小計		60	61	1	<参考> 人口1万当たり職員数 135.95人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 225.77人)
公営企業等部門		水道	1	1		
		下水道	1	1		
		その他	5	5		
	小計		7	7		
合計			67 [80]	68 [80]	1 [80]	<参考> 人口1万当たり職員数 151.55人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (31年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	2人	5人	11人	2人	3人	14人	15人	4人	3人	3人	1人	68人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	31年	30年	29年	28年	27年	26年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	54	53	52	51	50	48	6(12.5%)
教育	7	7	7	7	8	8	△1(△12.5%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計	61	60	59	58	58	56	5(8.9%)
公営企業等会計計	7	7	7	8	8	9	△2(△22.2%)
総合計	68	67	66	66	66	65	3(4.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況 (公営企業法の全部適用でないため記入なし)